

愛媛労働局発表

[照会先]

【担当】

愛媛労働局労働基準部 健康安全課  
健康安全課長 荒瀬 雅夫  
産業安全専門官 岸田 建夫  
電話 089 - 935 - 5204 (内線 470)

平成 28 年 4 月 27 日

報道関係者 各位

**愛媛県における平成 27 年（1 月～12 月）の労働災害発生状況（確定）**

- 死傷者数は 1,405 人で、統計が残る昭和 33 年以降で過去最少 -
- 死亡者は 16 人と前年より 6 人増加 -

**平成 27 年に愛媛県で発生した労働災害の発生状況の概要****1. 死傷者**

全産業における死傷者数は、1,405 人で前年よりも 75 人（5.1%）減少。

業種別では、建設業が 196 人で 15 人（8.3%）増加。製造業が 416 人で 65 人（13.5%）減少。特に食料品製造業が 111 人で 27 人（19.6%）減少。

第三次産業全体では、509 人で 10 人（1.9%）減少。第三次産業のうち、小売業が 142 人で 1 人（0.7%）減少、社会福祉施設が 94 人で同数、飲食店が 41 人で 8 人（24.2%）増加。

事故の型別では、全産業での死傷者数に占める割合は、墜落・転落災害が 20.4%、転倒災害が 19.4%、次いで、はさまれ等が 15.5%と、三つの災害で全体の 55.3%を占める。

**2. 死亡者**

死亡者数は 16 人で、前年より 6 人増加。

業種別では、建設業が 5 人と最も多く 3 人増加、製造業が 4 人で 2 人増加、第三次産業のうち商業が 3 人で 3 人増加、道路貨物運送業が 1 人で 2 人減少。

事故の型別では、多いものから交通労働災害が 5 人、墜落災害が 4 人。

**3. 今後の労働災害防止対策の推進**

愛媛労働局では、第 12 次労働災害防止計画（5 か年計画の 4 年目）として、以下により、積極的な監督指導、周知啓発等に取り組む方針。

平成 28 年の数値目標

- ・死亡者数を 9 人以下とする
- ・死傷者数を 3% 減少（対前年比）させる

重点対策

- ・全産業における交通労働災害防止対策
- ・製造業におけるはさまれによる労働災害防止対策
- ・建設業における墜落による労働災害防止対策
- ・道路貨物運送業における荷役作業時の労働災害防止対策
- ・第三次産業を中心とした「STOP! 転倒災害プロジェクト」による転倒災害防止対策

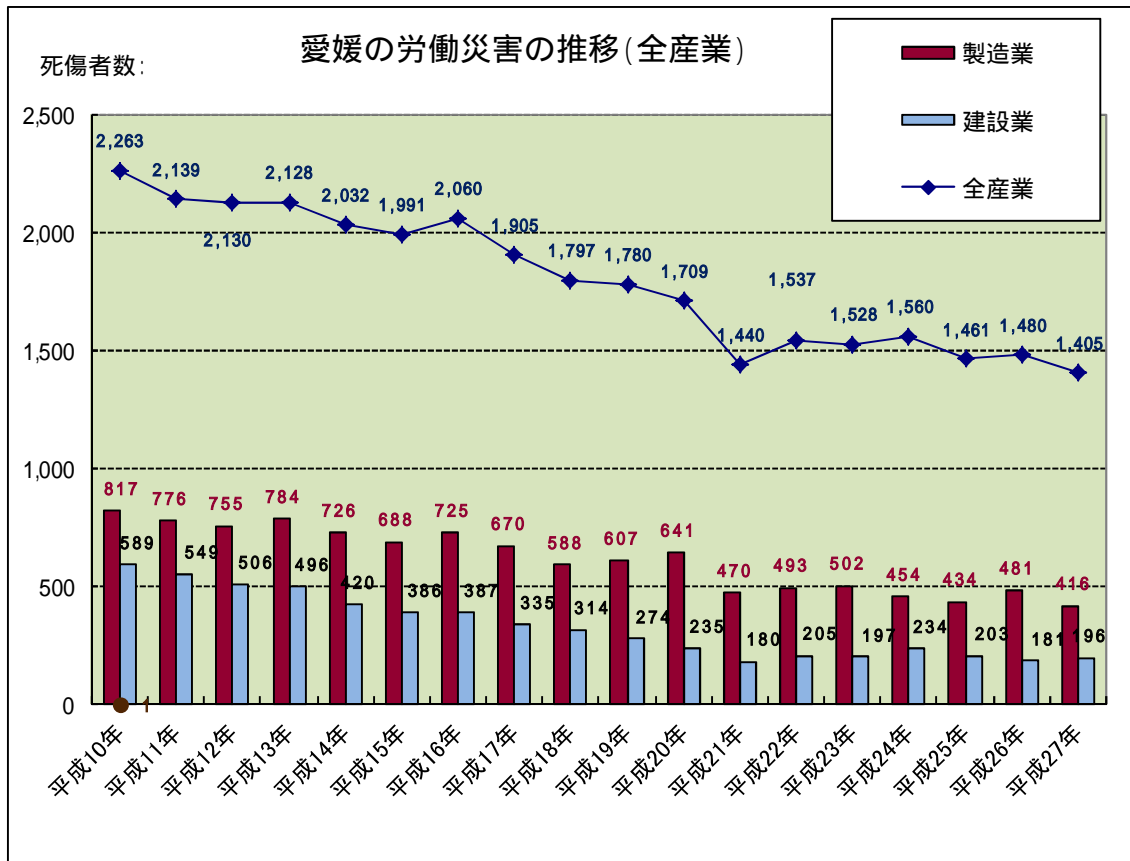
**1 平成 27 年の死傷災害****(1) 死傷者数の推移**

愛媛県下の労働災害による全産業の休業 4 日以上の死傷者数は、昭和 50 年代には

5,000人台で推移していましたが、その後長期的に減少傾向にあり、平成21年に過去最少の1,440人となった後、平成22年以降1,500人台で推移し、平成25年は過去2番目に低くなりました。

平成27年の死傷者数は1,405人で前年同期比75人(5.1%)減少し、統計が残る昭和33年以降で過去最少となりました。

また、平成24年同期の1,560人と比べ155人(9.9%)減少し、第12次労働災害防止計画の3年目である平成27年の目標である平成24年比9%以上の減少を達成しています。



休業4日以上の労働災害が発生した事業場から後日提出される報告によって死傷者数を集計しているため、速報値と確定値に差が生じます。

なお、確定値は翌年の3月末までに提出された報告及び当年中に被災し、翌年の3月末までに死亡した場合なども集計しています。

## (2) 主な業種別の発生状況

製造業では前年から 65 人減少し 416 人（全産業に占める比率は 29.6%、以下同じ。）で最も多く、次いで前年から 15 人増加した建設業が 196 人（14.0%）で、この 2 業種で全体の半数近く（43.6%）を占めています。製造業・建設業以外の主な業種の増減を見ると、林業、道路貨物運送業及び小売業では減少したが、飲食店では増加し、社会福祉施設は同数となっています。

業種別の死傷者数 (人)

	平成 27 年	平成 26 年	増減数	増減率 (%)
製造業	416	481	-65	-13.5%
建設業	196	181	+15	+8.3%
道路貨物運送業	152	156	-4	-2.6%
林業	29	48	-19	-39.6%
商業	185	175	+10	+5.7%
うち小売業	142	143	-1	-0.7%
保健衛生業	124	138	-14	-10.1%
うち社会福祉施設	94	94	±0	±0%
接客娯楽業	67	64	+3	+4.7%
うち飲食店	41	33	+8	+24.2%
上記以外	236	237	-1	-0.4%
全産業計	1,405	1,480	-75	-5.1%

## (3) 事故の型別発生状況

事故の型別にみると、「墜落・転落」災害が 287 人（20.4%）で最も多く、次いで、「転倒」災害が 272 人（19.4%）、「はさまれ・巻き込まれ」災害が 218 人（15.5%）となっています。

製造業では、「はさまれ・巻き込まれ」災害が約 3 割を占め、建設業及び道路貨物運送業では「墜落・転落」災害が約 4 割を占めています。

また、小売業、社会福祉施設、飲食店では「転倒」災害が約 3 割を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況（平成 27 年） (数字は死傷者数)

業種	1 位	2 位	3 位
製造業 (416 人)	はさまれ・巻き込まれ 129	飛来・落下 63	転倒 60
建設業 (196 人)	墜落・転落 77	はさまれ・巻き込まれ 18	-
		切れ・こすれ 18	
道路貨物運送業 (152 人)	墜落・転落 58	動作の反動・無理な動作 26	はさまれ・巻き込まれ 20
林業 (29 人)	飛来・落下 9	激突され 6	-
		切れ・こすれ 6	
小売業 (142 人)	転倒 48	交通事故 21	墜落・転落 17
社会福祉施設 (94 人)	転倒 35	動作の反動・無理な動作 33	交通事故 7
飲食店 (41 人)	転倒 14	切れ・こすれ 13	高温・低温の物との接触 6
全産業 (1,405 人)	墜落・転落 287	転倒 272	はさまれ・巻き込まれ 218

#### (4) 起因物別発生状況

起因物別に集計すると、「仮設物・建築物・構築物」(足場、通路、階段など)が最も多く340人(24.2%)、次いで、「動力運搬機」(トラックなど)が172人(12.2%)、「用具」128人(9.1%)の順となっています。

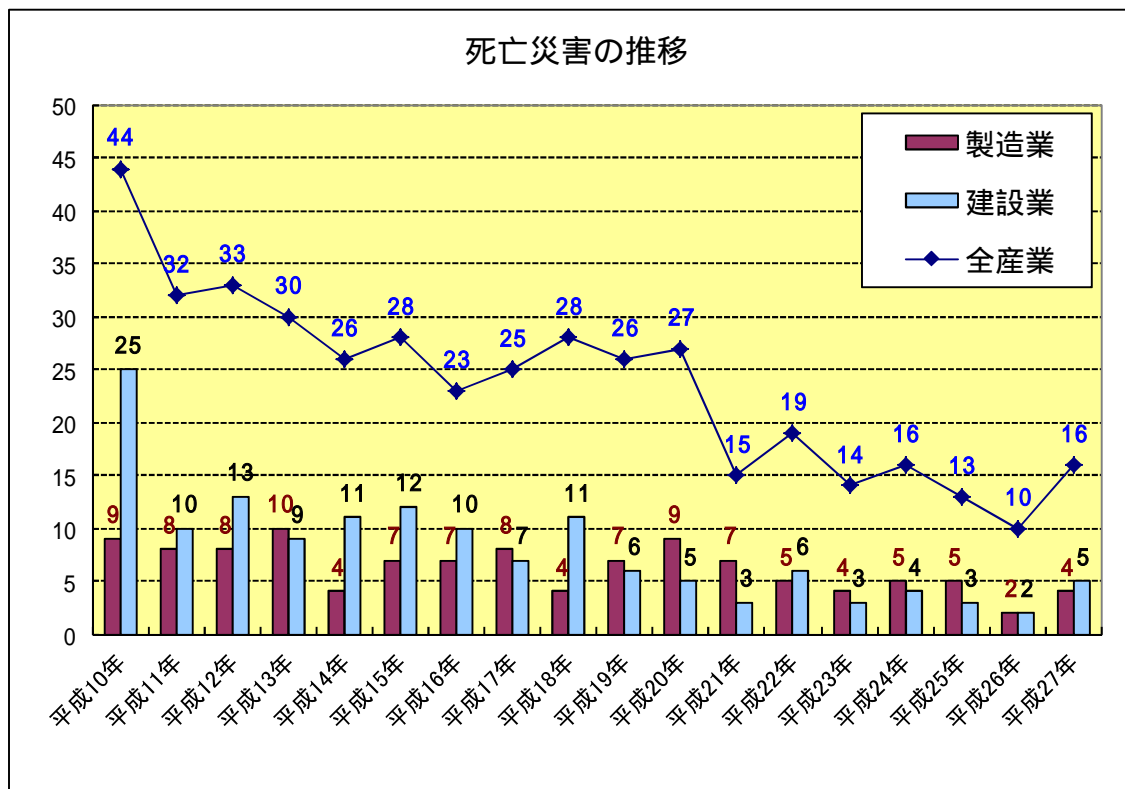
起因物別死傷災害発生状況(平成27年) (数字は死傷者数)

業種	1位	2位	3位
製造業(416人)	仮設物・建築物・構築物 80	材料 54	一般動力機械 52
建設業(196人)	仮設物・建築物・構築物 62	用具 27	材料 21
道路貨物運送業(152人)	動力運搬機 80	荷 23	仮設物・建築物・構築物 13
林業(29人)	環境等 18	木材加工用機械 5	動力運搬機 2
小売業(142人)	仮設物・建築物・構築物 50	乗物 20	荷 16
社会福祉施設(94人)	仮設物・建築物・構築物 29	その他の起因物 22	起因物なし 18
飲食店(41人)	仮設物・建築物・構築物 13	人力機械工具等 7	用具 5
全産業(1,405人)	仮設物・建築物・構築物 340	動力運搬機 172	用具 128

## 2 平成27年の死亡災害

### (1) 死亡者数の推移

県下の死亡者数は、昭和45年の97人を最多に、その後、減少に転じ、平成21年以降は20人未満で推移しており、平成26年には過去最少の10人となりましたが、6人増加し、16人となりました。



## (2) 業種別の死亡災害発生状況

建設業が5人(全産業に占める比率は31.3%、以下同じ。)と最も多く、製造業が4人(25.0%)、商業が3人(18.8%)となりました。

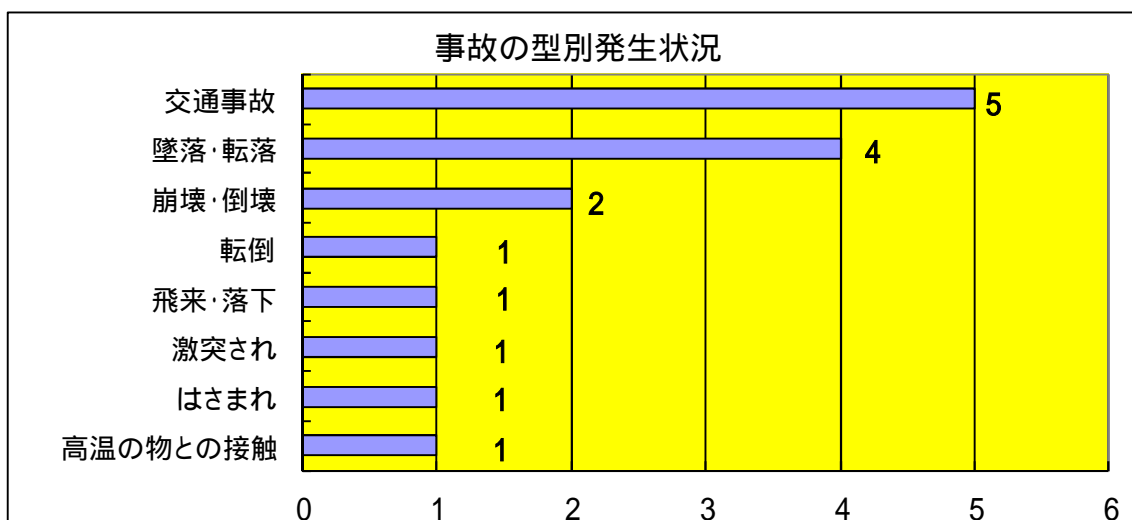
建設業及び商業が3人ずつ、製造業が2人増加しましたが、道路貨物運送業が2人減少しました。

業種別の死亡者数 (人)

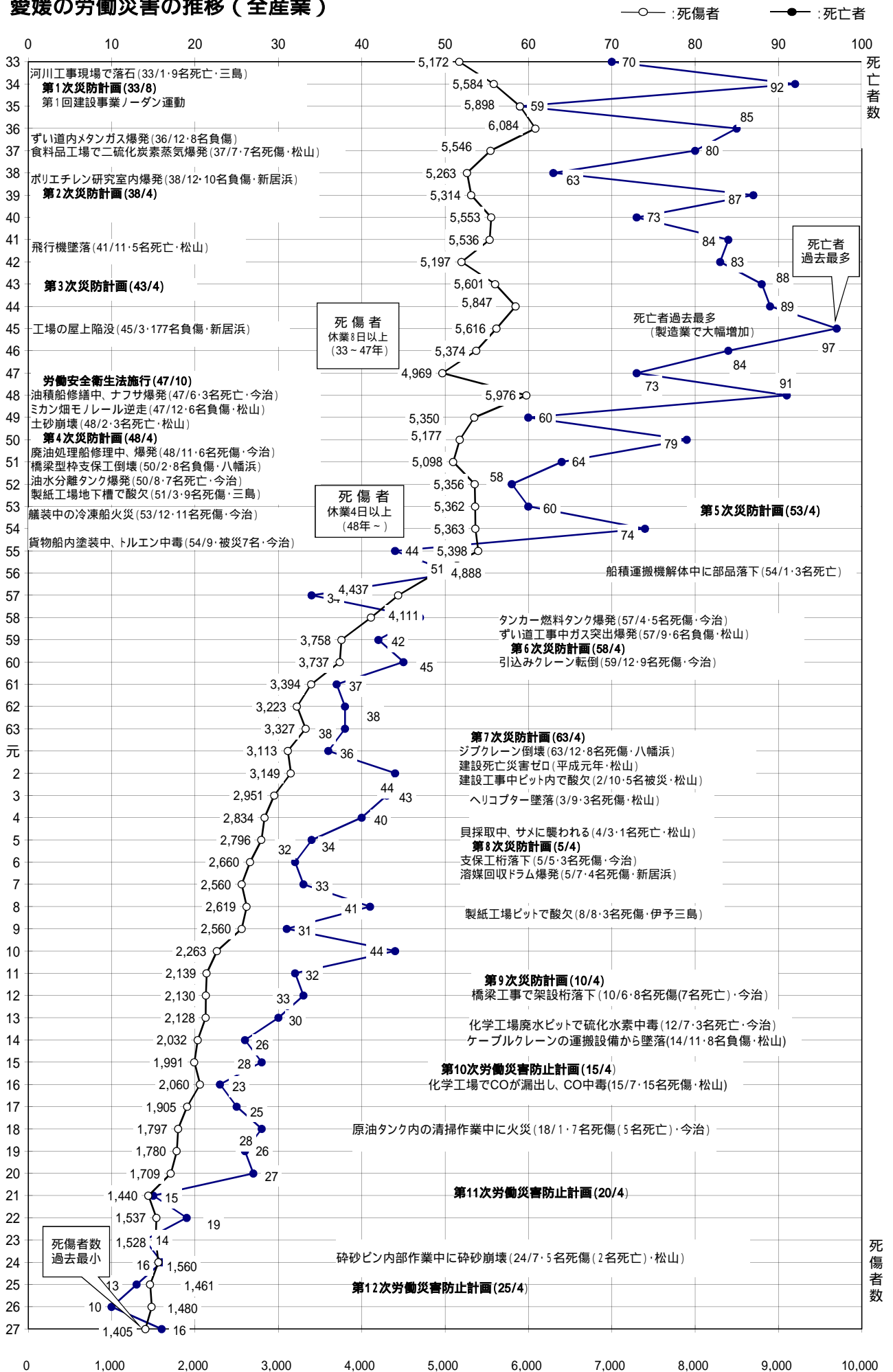
	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
製造業	7	5	4	5	5	2	4
建設業	3	6	3	4	3	2	5
道路貨物運送業	0	2	0	2	0	3	1
林業	2	2	2	3	0	0	0
商業	3	1	3	2	2	0	3
上記以外	0	3	2	0	3	3	3
全産業	15	19	14	16	13	10	16

## (3) 事故の型別の死亡災害発生状況

「交通事故」災害が5人(31.3%)と最も多く、次いで「墜落・転落」災害が4人(25.0%)、「崩壊・倒壊」災害が2人(12.5%)などとなっています。



# 愛媛の労働災害の推移（全産業）



(注) 1 グラフの死傷者数は、労働者死傷病報告によるもので、昭和48年から昭和62年の間は労災給付データによる。  
2 重大災害の( )内は、発生年月、被災者数及び所轄労働基準監督署を示す。

業種別	局		増減				
	27年	26年	件数	増減率			
<b>全産業</b>	(16)	1405	(10)	1480	-75	-5.1%	
<b>製造業</b>	(4)	416	(2)	481	-65	-13.5%	
製 造 業	食料品製造業	111		138	-27	-19.6%	
	繊維工業	13		13			
	その他の繊維製品	6		2	+4	+200.0%	
	木材・木製品製造業	31		31			
	家具・装備品製造業	3		3			
	パルプ・紙製造業	23		28	-5	-17.9%	
	紙加工品製造業	25		31	-6	-19.4%	
	印刷・製本業	2		4	-2	-50.0%	
	化学工業	13		11	+2	+18.2%	
	窯業土石製品製造業	15		14	+1	+7.1%	
	鉄鋼業	(1)	11	14	-3	-21.4%	
	非鉄金属製造業	1		7	-6	-85.7%	
	金属製品製造業	50		51	-1	-2.0%	
	一般機械器具製造業	(1)	29	(1)	38	-9	-23.7%
	電気機械器具製造業	2		8	-6	-75.0%	
	輸送用機械器具製造業	(1)	61		53	+8	+15.1%
	電気・ガス・水道業	(1)	2			+2	
その他の製造業	18	(1)	35	-17	-48.6%		
<b>鉱業</b>		9	(1)	13	-4	-30.8%	
<b>建設業</b>	(5)	196	(2)	181	+15	+8.3%	
建設業	土木工事業	(3)	50	(1)	64	-14	-21.9%
	建築工事業	(1)	104	(1)	90	+14	+15.6%
	うち木造家屋建築工事業	(1)	24		21	+3	+14.3%
	その他の建設業	(1)	42		27	+15	+55.6%
鉄道・道路旅客業		15		18	-3	-16.7%	
道路貨物運送業	(1)	152	(3)	156	-4	-2.6%	
貨物取扱業		15		13	+2	+15.4%	
うち港湾運送業		10		7	+3	+42.9%	
農業		42		28	+14	+50.0%	
林業		29		48	-19	-39.6%	
畜産・水産業		22		23	-1	-4.3%	
商業	(3)	185		175	+10	+5.7%	
うち小売業	(2)	142		143	-1	-0.7%	
金融広告業		14		21	-7	-33.3%	
映画・演劇業							
通信業		32		30	+2	+6.7%	
教育研究		4		7	-3		
保健衛生業		124		138	-14	-10.1%	
うち社会福祉施設		94		94			
接客娯楽業		67		64	+3	+4.7%	
うち飲食店		41		33	+8	+24.2%	
清掃と畜業	(1)	51	(2)	45	+6	+13.3%	
官公署		1			+1		
その他の事業	(2)	31		39	-8	-20.5%	

( )内は、死亡者数を表し内数。

平成27年 業種別・署別労働災害発生状況 確定

愛媛労働局

業種別	局		増減 件数	増減率	松山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島	
	27年	26年			27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年
全業	(16) 1405	(10) 1480	-75	-5.1%	(6) 492	(8) 537	(4) 413	431	(2) 206	(1) 201	(3) 185	(1) 187	(1) 109	124
製造業	(4) 416	(2) 481	-65	-13.5%	90	(1) 122	(2) 154	192	(2) 107	85	54	(1) 65	11	17
食料品製造業	111	138	-27	-19.6%	51	64	21	34	15	3	3	28	1	9
繊維工業	13	13					1	3	11	6	1	4		
その他の繊維製品	6	2	+4	+200.0%			2	2	4	2				
木材・木製品製造業	31	31			6	12	5	4	3		15	14	2	1
家具・装備品製造業	3	3			1	2	1	1	1			1		
パルプ・紙製造業	23	28	-5	-17.9%			22	28			1			
紙加工品製造業	25	31	-6	-19.4%	2	1	23	29		1				
印刷・製本業	2	4	-2	-50.0%			1	2	1	1				
化学工業	13	11	+2	+18.2%	2	2	7	10	3	1	1			
窯業土石製品製造業	15	14	+1	+7.1%	1	3	3	3	7	4	4	7		
鉄鋼業	(1) 11	14	-3	-21.4%	1		(1) 9	13					1	1
非鉄金属製造業	1	7	-6	-85.7%		3	1	4						
金属製品製造業	50	51	-1	-2.0%	6	9	27	20	13	18	3	3	1	1
一般機械器具製造業	(1) 29	(1) 38	-9	-23.7%	12	(1) 10	(1) 16	23		4	1	1		
電気機械器具製造業	2	8	-6	-75.0%	1	2	1	3		3				
輸送用機械器具製造業	(1) 61	53	+8	+15.1%		2	11	8	(1) 44	40	2	1	4	2
電気・ガス・水道業	(1) 2	2	+2		1				(1) 1	1				
その他の製造業	18	(1) 35	-17	-48.6%	6	13	3	11	4	2	3	(1) 6	2	3
建設業	9	(1) 13	-4	-30.8%	1	(1) 4	1	1	7	8				
土木工事業	(5) 196	(2) 181	+15	+8.3%	(2) 64	(2) 60	(1) 48	48	28	28	(2) 36	23	20	22
建築工事業	(3) 50	(1) 64	-14	-21.9%	(1) 18	(1) 22	(1) 12	15	9	10	(1) 6	7	5	10
うち木造家屋建築工事業	(1) 104	(1) 90	+14	+15.6%	31	(1) 29	24	20	12	14	(1) 29	16	8	11
うち木造家屋建築工事業	(1) 24	21	+3	+14.3%	5	8	6	1	2	6	(1) 7	1	4	5
その他の建設業	(1) 42	27	+15	+55.6%	(1) 15	9	12	13	7	4	1	1	7	1
鉄道・道路旅客業	15	18	-3	-16.7%	8	10	3	5	3	2			1	1
道路貨物運送業	(1) 152	(3) 156	-4	-2.6%	59	(2) 68	(1) 58	53	15	(1) 12	12	15	8	8
貨物取扱業	15	13	+2	+15.4%	3	1	11	12					1	
うち港湾運送業	10	7	+3	+42.9%	1		9	7						
農業	42	28	+14	+50.0%	4	5	5	4	2	3	26	15	5	4
林業	29	48	-19	-39.6%	6	18	2	4	1	1	9	14	11	12
畜産・水産業	22	23	-1	-4.3%	3		1	1	2	1	1	3	15	18
商売	(3) 185	175	+10	+5.7%	(1) 87	82	49	35	16	20	(1) 18	14	(1) 15	24
うち小売業	(2) 142	143	-1	-0.7%	(1) 64	70	41	29	11	15	14	11	(1) 12	18
金融・広告業	14	21	-7	-33.3%	12	12		3	1	1		4	1	1
映画・演劇業														
通信業	32	30	+2	+6.7%	17	22	9	4	4	1	1	1	1	2
教育研究業	4	7	-3	-42.9%	3	5							1	1
保健衛生業	124	138	-14	-10.1%	60	50	30	43	8	20	15	16	11	9
うち社会福祉施設	94	94			45	34	21	26	7	14	12	13	9	7
接客娯楽業	67	64	+3	+4.7%	31	31	17	13	6	8	7	11	6	1
うち飲食店	41	33	+8	+24.2%	17	20	13	7	4	2	2	4	5	2
清掃と畜産業	(1) 51	(2) 45	+6	+13.3%	(1) 20	(2) 21	21	10	4	9	5	3	1	2
官公署	1	1	+1		1									
その他の事業	(2) 31	39	-8	-20.5%	(2) 23	26	4	6	2	3	1	2	1	2

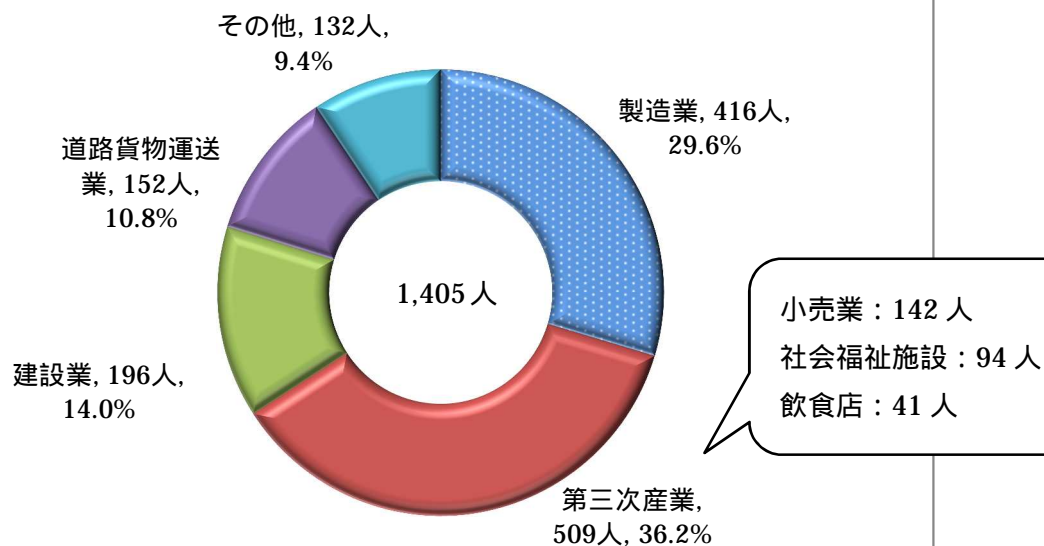
( ) 内は、死亡者数を表し内数。



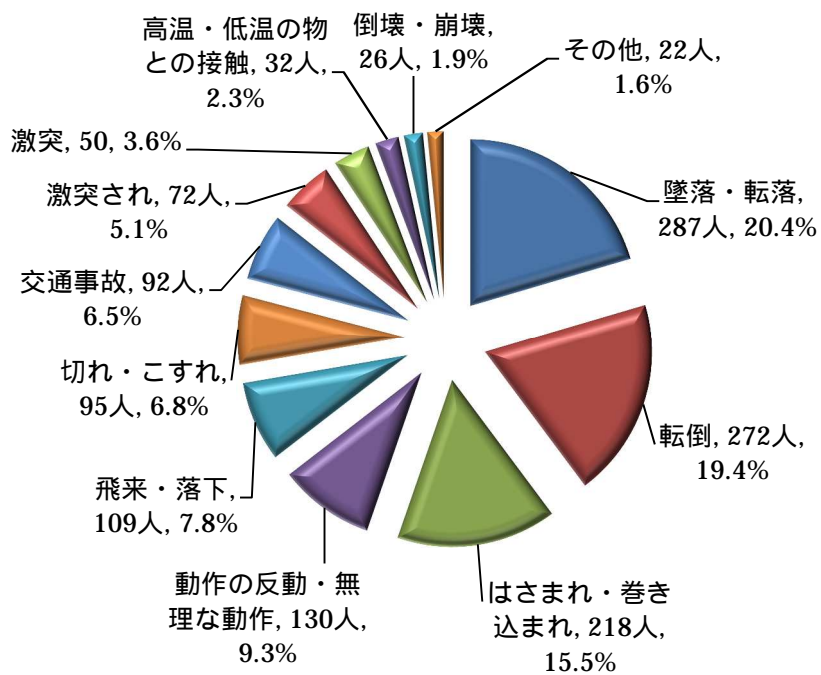
平成 27 年（ 1 ～ 12 月 ）労働災害（休業 4 日以上）発生状況(確定)

愛媛労働局

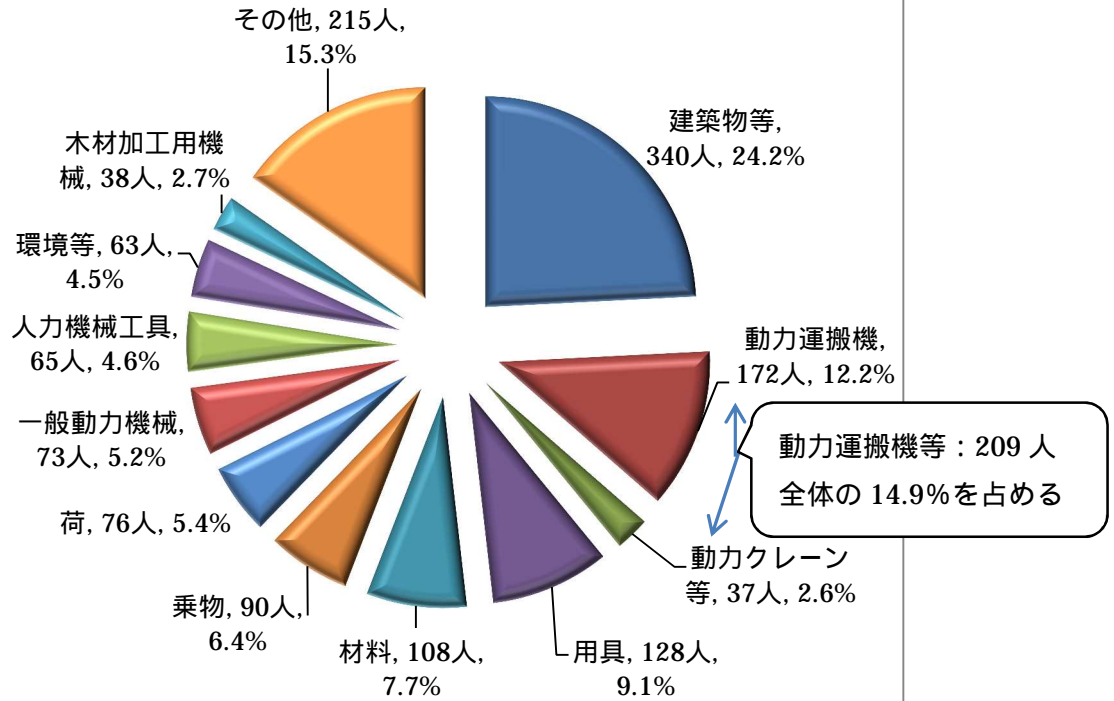
業種別死傷災害発生状況



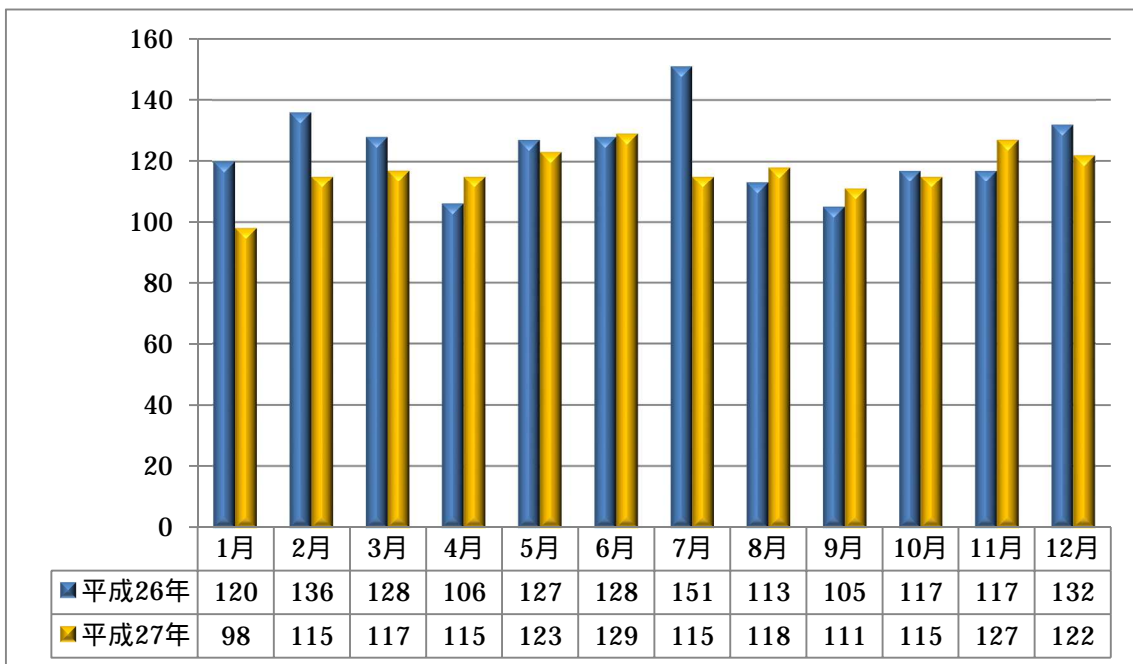
事故の型別死傷災害発生状況（全産業）



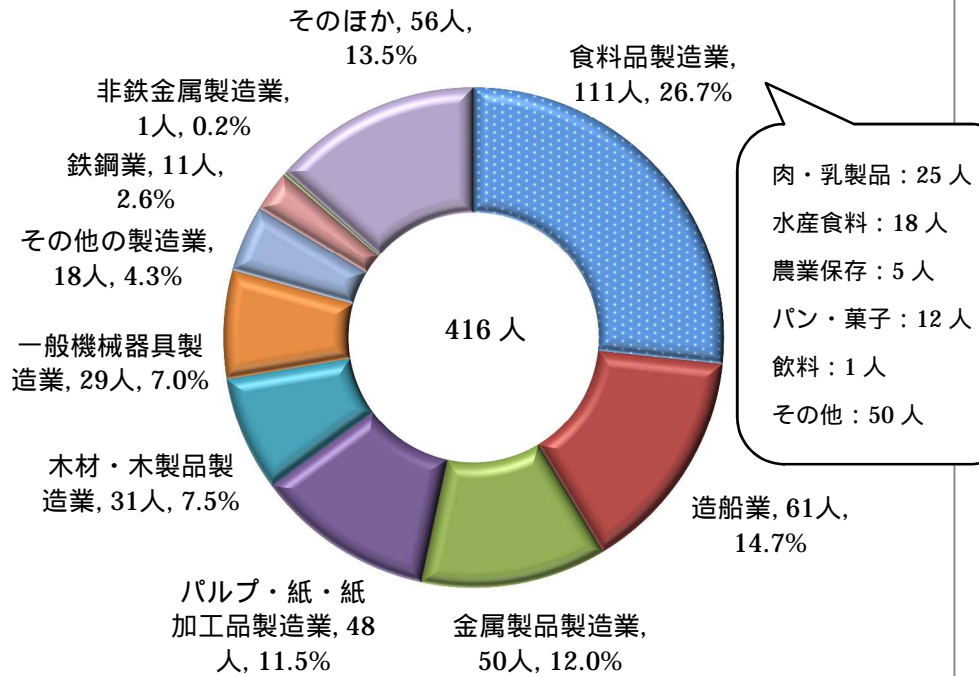
### 起因物別死傷災害発生状況（全産業）



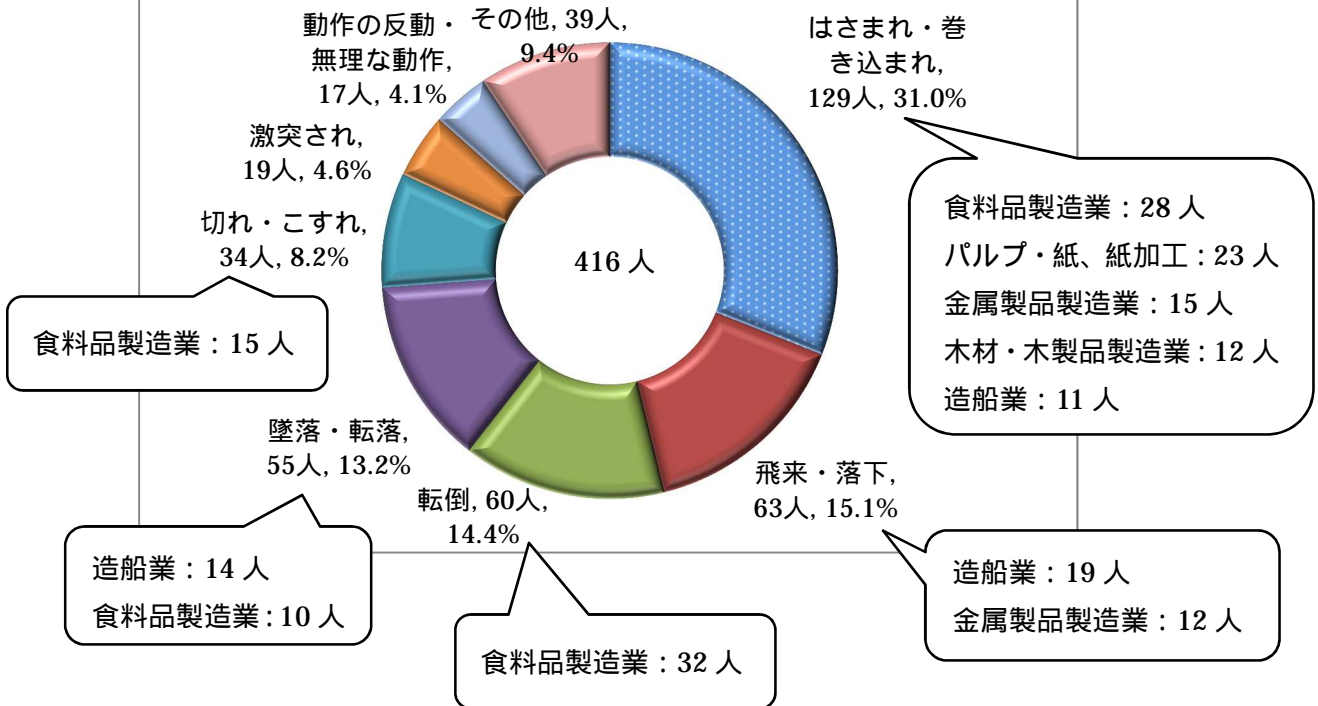
### 月別死傷者災害発生状況（全産業）



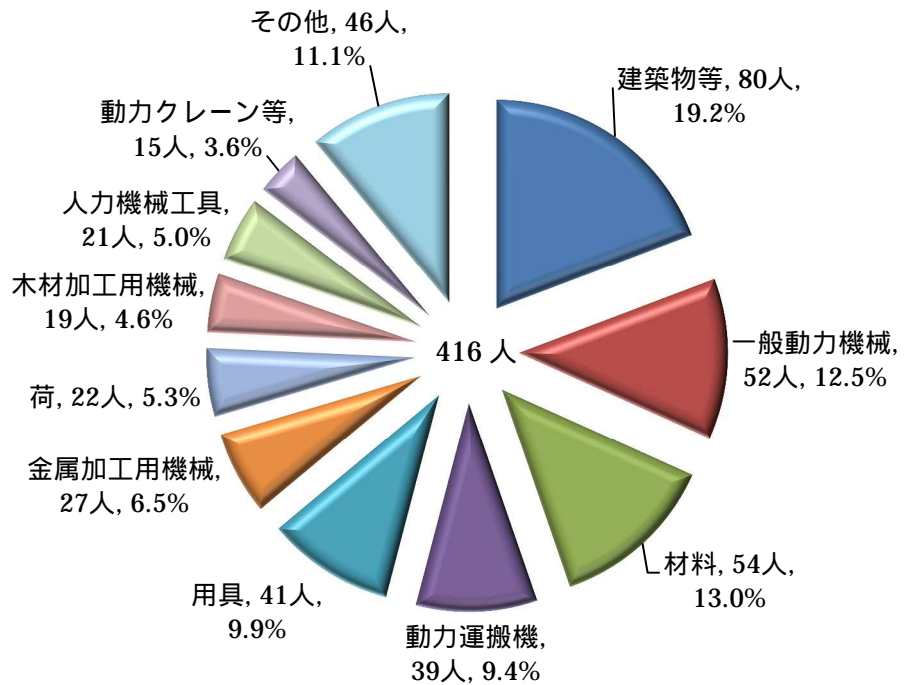
### 製造業における死傷災害発生状況



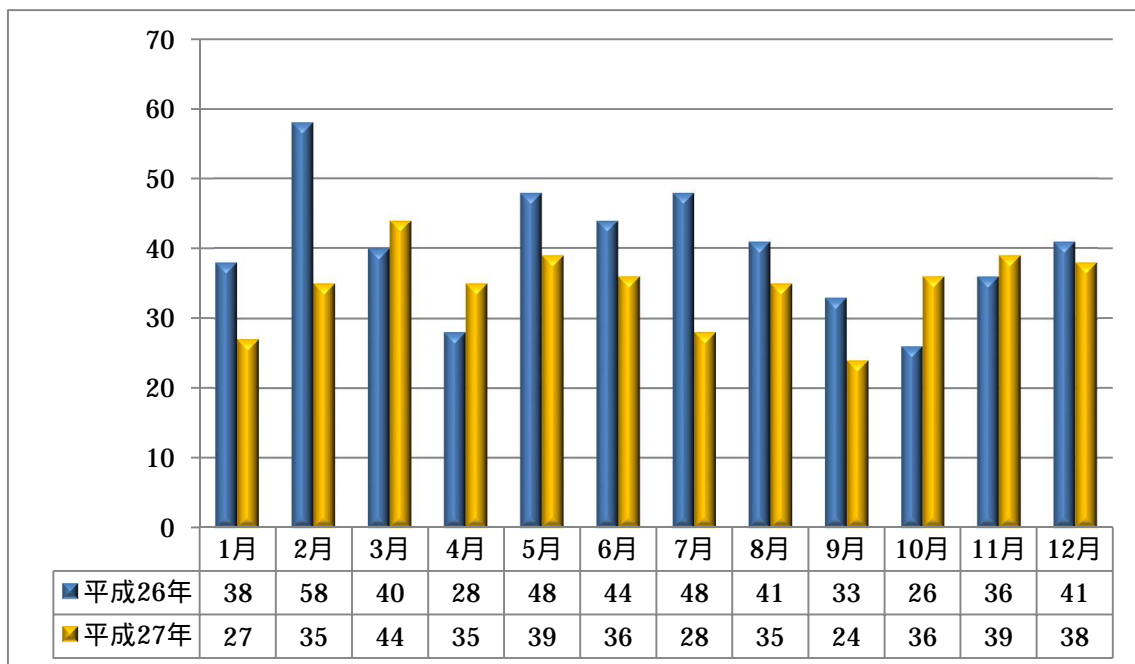
### 事故の型別死傷災害発生状況（製造業）



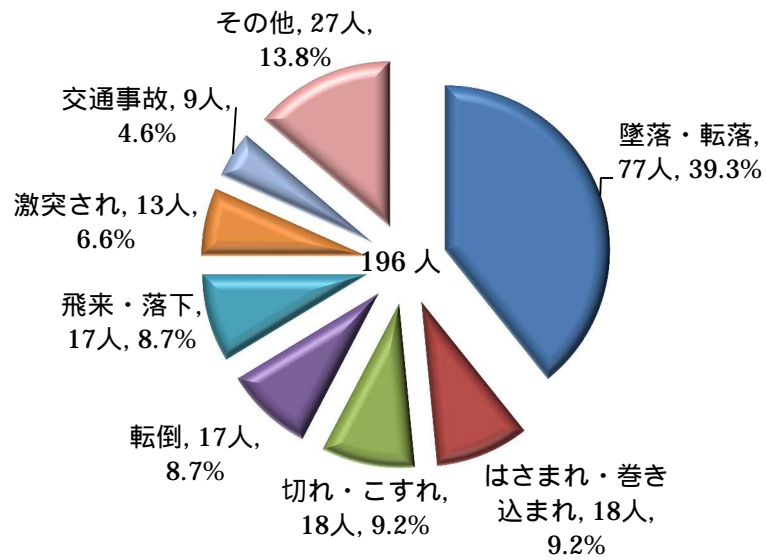
### 起因物別死傷災害発生状況（製造業）



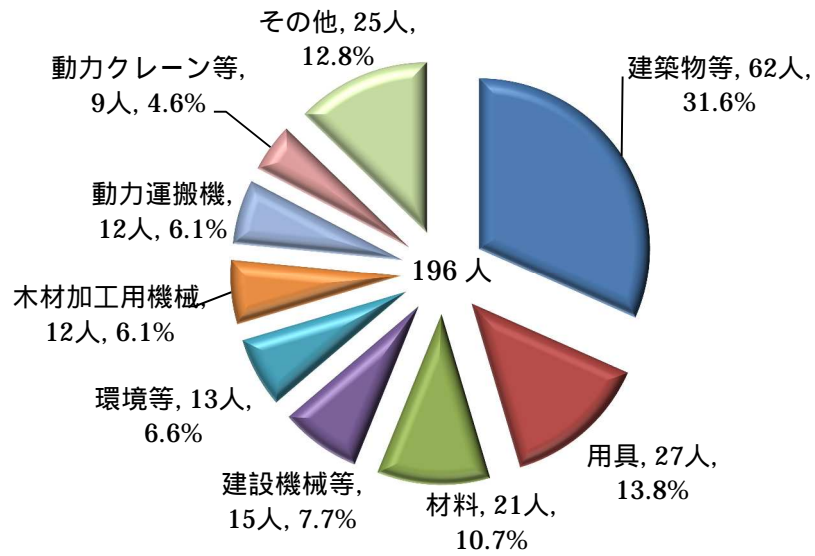
### 月別死傷者災害発生状況（製造業）



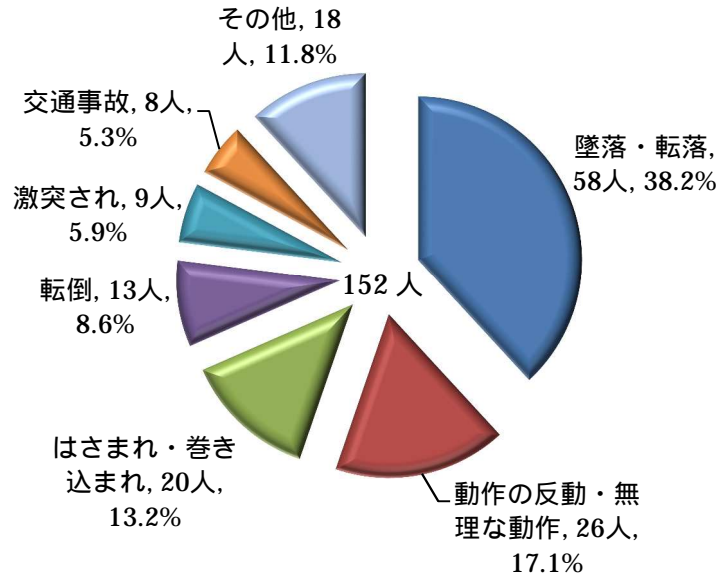
### 事故の型別死傷災害発生状況（建設業）



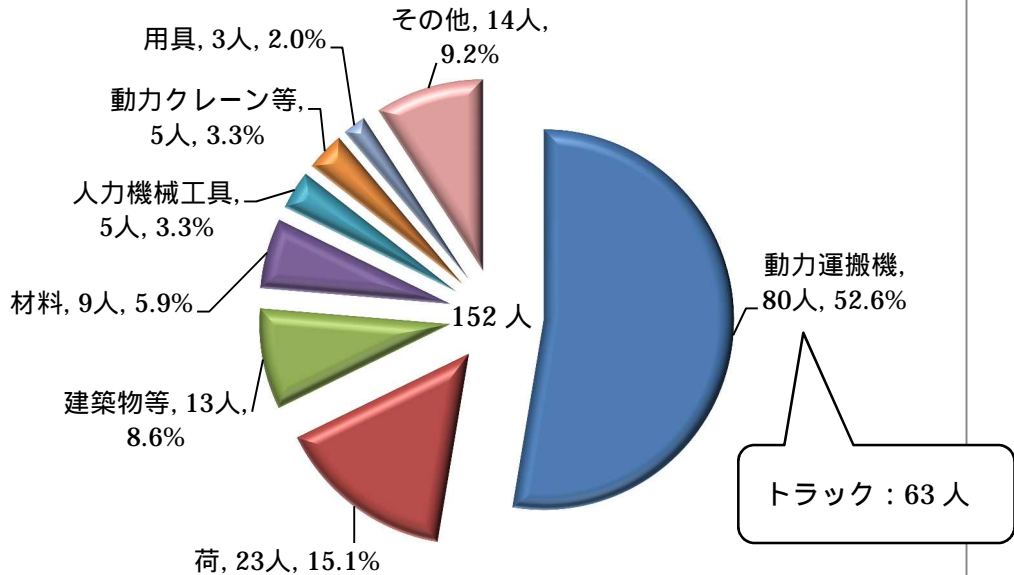
### 起因物別死傷災害発生状況（建設業）



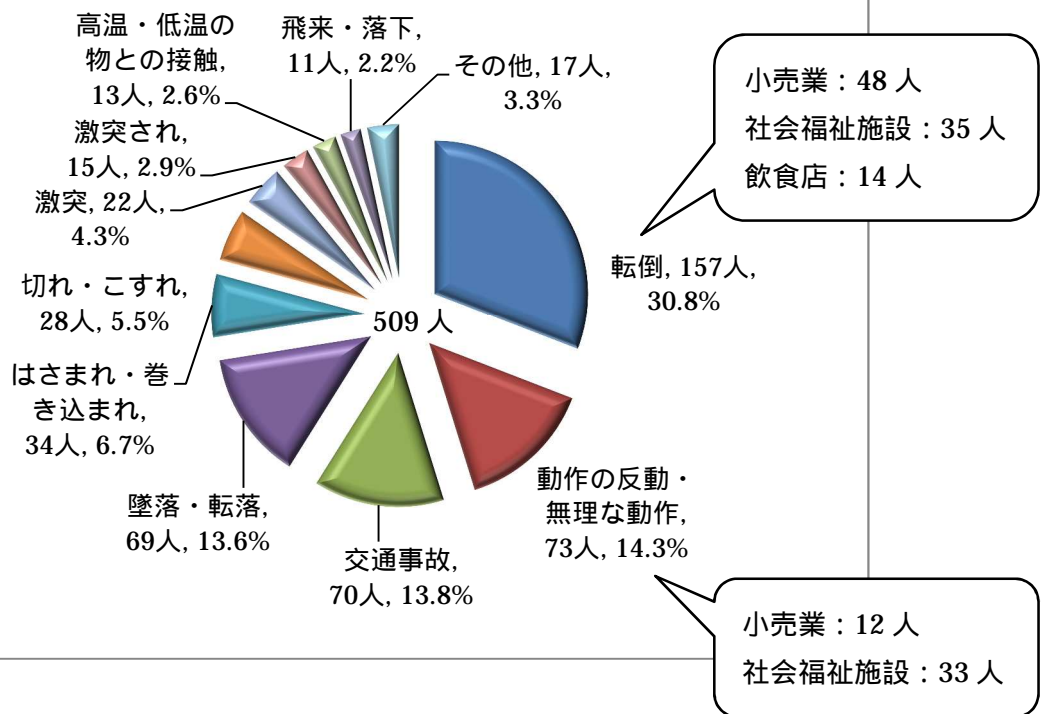
### 事故の型別死傷災害発生状況（道路貨物運送業）



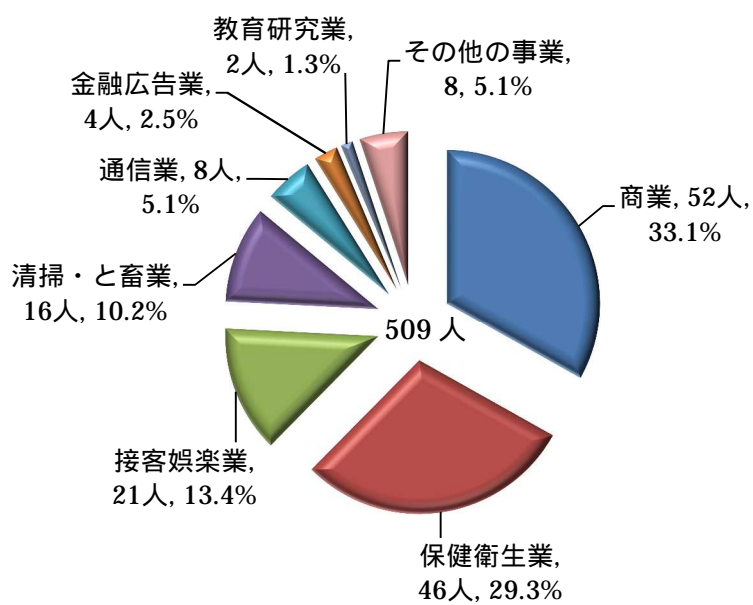
### 起因物別死傷災害発生状況（道路貨物運送業）



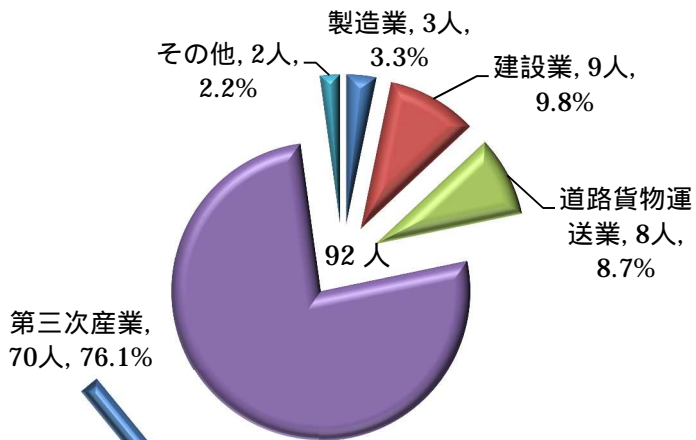
### 事故の型別死傷災害発生状況（第三次産業）



### 第三次産業における転倒による死傷災害発生状況



### 業種別交通死傷災害発生状況（全産業）



### 第三次産業における交通死傷災害発生状況

